

平成15年10月期

中間決算短信（連結）

平成15年6月12日

上場会社名 株式会社カナモト

上場取引所 東・札

コード番号 9678

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kanamoto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金本寛中

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長 氏名 卯辰伸人 TEL (011)-209-1600

決算取締役会開催日 平成15年6月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年4月中間期の連結業績（平成14年11月1日～平成15年4月30日）

(1) 連結経営成績

（金額表示：百万未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年4月中間期	32,570	0.1	1,905	12.4	1,796	1.0
14年4月中間期	32,615	0.1	1,695	3.5	1,779	13.6
14年10月期	65,251		2,287		2,381	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年4月中間期	780	16.1	25	88	23	32
14年4月中間期	931	78.0	30	79	24	32
14年10月期	1,209		39	99	30	76

(注) 持分法投資損益 15年4月中間期 - 百万円 14年4月中間期 - 百万円 14年10月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年4月中間期 30,175,156株 14年4月中間期 30,236,739株 14年10月期 30,235,808株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年4月中間期	97,916	31,590	32.3	1,057	29
14年4月中間期	103,857	31,429	30.3	1,039	47
14年10月期	99,313	31,240	31.5	1,033	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年4月中間期 29,879,020株 14年4月中間期 30,236,044株 14年10月期 30,233,756株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年4月中間期	6,346	312	2,951	18,515
14年4月中間期	8,708	617	3,458	20,624
14年10月期	10,645	442	10,761	15,433

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 1社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 15年10月期の連結業績予想（平成14年11月1日～平成15年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	63,800	2,290	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 26円78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、6ページを参照願います。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社では、“常に変革を求め活性化を図ること”を行動指針に据えています。建設総合レンタル業を通じ、パートナーである株主には永続的な利益還元を、また、ユーザーに対しては、地域に密着したきめ細かなサービスを提供することで、真に社会に貢献できる企業を目指すものであります。

そして、経営環境の変化に即応し企業を持続的に成長させ、且つ、利益の極大化を図ることがステークホルダーにとっての最良の結果に資するものと考えております。

2. 利益配分等に関する基本方針

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中期的な利益計画に基づいた設備投資並びに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ、安定的な利益還元を堅持する方針です。

一方、内部留保金につきましては、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の導入に充ててまいります。

なお、自己株式の消却については、状況により適時実施することを前提として、その体制を整えておく方針にあります。

2-2. 投資単位の引き下げに関する方針

投資単位については、現状の市場における位置付けを考慮いたしますと、当面、その引下げは考えておりません。

株式分割については、今のところ、実施の予定はありません。

なお、株式の流動性の向上を常に念頭に置き、今後の投資単位の分布状況によっては、弾力的な対応を検討してまいります。

2-3. 目標とする経営指標

当社では大量の資産保有が必要であることから、従前から ROI（投下資本回収率）とキャッシュ・フローを重視しており、磐石な経営基盤の形成を主眼に置いて EBITDA（減価償却前営業利益）の拡大を目指しています。

具体的数値目標としては、現行のカナモト・サバイバルプラン終了時点の 2004 年 10 月期連結業績で、売上高で 650 億円、経常利益で 25 億円の達成を目指しております。

なお、債券格付向上を旨に自己資本を 500 億円以上にすることを長期的な目標のひとつに掲げておりますが、この目標に向けて 2006 年 10 期には純利益ベースで過去最高益となる 20 億円以上を、また、次期中期計画終了時（至 2007 年 10 月期）には自己資本率 40.0%以上、ROE 6.0%以上、ROA 2.5%以上を目標に据えています。

3. 中長期的な会社の経営戦略

現在進行中の三ヵ年計画“カナモトサバイバルプラン”（自：2001 年 11 月 1 日 至：2004 年 10 月 31 日）により、主力の建機レンタル事業で、自他共に認められるトップ企業となるべく、次の営業・財務戦略を継続実行します。

既存営業テリトリではドミナント戦略を堅持しつつ、大胆なスクラップ&ビルドを実施。需要の集中する首都圏、特に東京に人材・レンタル用資産をシフトし、攻撃型の体制を採る。短期間で採算のとれる出店を最優先する。

西日本地区の未出店地域については、アライアンスグループ構築による営業基盤の拡大を継続し、連結・非連結を問わず、それぞれの企業体質の強化とグループとしての企業連携を強化してシナジー効果を発揮する。

強いカナモト、リーダーシップを取り戻すべく、業務のすべてを再確認し、徹底的なコスト削減を実施する。

多様かつ良質な資金調達観の観点から、引き続き債券格付の向上を目指し、財務体質の改善と強化を図る。

4. 会社の対処すべき課題

これまで当社では、他社との差別化として、顧客ニーズに密着したレンタル資産の増強と、補償制度の充実などを実施してきましたが、さらに当社グループには本業の建機レンタルを補完する「仮設材」や、「什器備品・保安用品」「特注ハウス」などの分野で密接な関係を有しているグループ企業群があり、今後、この機動的活用が他社との差別化の鍵になることから、当社はグループ企業連携を一層強化し、確実にシナジー効果を上げることに専念します。

一方で、営業力強化、収益性改善など企業活力向上のため、人事制度の見直しによる実力成果主義の徹底、拠点におけるローコストオペレーション運動の推進、全拠点オンラインネットワークを有効利用したナレッジマネジメントシステムとメンテナンス標準化システムの構築に鋭意取り組んでまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備、コーポレートガバナンス等に関する施策

当社では、既に執行役員制度を取り入れて業務執行責任を明確化させるとともに、経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。これにあわせ、組織体系も一部変更し、経営企画セクションを独立させ、かつ、営業統括本部を再構築することで、市場環境に即応した緻密な経営戦略の策定と、併せて、各事業部・各関連会社の包括的営業管理を徹底することとしました。

なお、コンプライアンスについては、倫理規定を設け、社外委員も含めたコンプライアンス委員会を設置運営しており、法令・倫理規定遵守の体勢を維持しております。

一方、グループ企業内においても、各社が参画する「アライアンスグループ会」を定期的で開催し、グループの経営目標と経営方針を周知徹底するとともに、グループ全体での事業戦略の共有化を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当期の日本経済は、深刻なデフレが続く中、一部では景況感が改善の傾向を示したものの、一向に解決を見ない不良債権処理とそれに費やされる血税の不合理性に停滞感ばかりが増す一方でした。当社の主要取引先の建設業界においては、官民ともに設備投資の減少から、非常に厳しい環境が続きました。個々の事業分野については以下のとおりです。

〔建設関連事業〕

2002年度の最新建機レンタル依存率（日本土木工業協会（2003年6月発表））は、対前年0.1%増の55.6%と、これまでと変わらない依存傾向を示しております。依存率を細分化すると、これまで比較的低位にあった協力会社のレンタル依存率が2.0%増の44.0%に上昇しており、今後の依存度の高まりを期待できる内容であります。

しかしながら、建機レンタル単価は底割れしたままであることから、業界を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況であることは否めず、特に、公共事業発注減少の影響をまともに受ける地方では、発注減もあいまって大都市圏との明暗が分かれました。また、地方においては、統一地方選挙による建設作業遅延があり、建機レンタルにも影響を与えました。

当社の状況(単独)

当社の建機レンタル事業部門は、運賃コストの削減や、メンテナンスコストの見直しを図るなど、引き続きコスト削減に努めました。加えて、単価下落の少ない機種へのレンタル資産の転換、所謂、プロダクトミックスを実行するなど利益確保に努めました。

期中の拠点新設/閉鎖は、北海道地区+0/-1、東北地区+0/-0、関東信越地区+2/-0、近畿中部地区+1/-0の計+3/-1で、差し引き2拠点の増設にとどまりました。

地域別の建機レンタル収入の状況は、北海道と東北地区ともに公共事業減少傾向は否めないものの、小規模工事などについても取りこぼしのないよう専念した結果、それぞれ対前年同期比4.9%減、同2.9%減と当初想定よりも少ない減少幅で収まりました。関東信越地区は東京およびその近郊への新店効果により同5.8%増、近畿中部地区は中京地区の大型プロジェクト関連が好調だったことから、同20.5%増となりました。

なお、中間期は年度末工事需要の関係で本州でのレンタル売上が高く出る傾向にありますが、北海道の占める割合は前年同期の37.9%から35.7%に減少しており、本州、とりわけ首都圏シフトが着実に進行しています。

これらの結果、建機レンタル収入は1.0%増と前年同期の収入を堅持しました。

一方、同部門での販売収入については、海外向け中古建機販売売上は大きく順伸び対前年同期比35.0%増、国内の販売売上は需要少なく同4.9%減、結果、対前年同期比14.6%増となりました。

利益面では、レンタル資産導入形態をリース対応に傾斜したことによる減価償却費負担平準化が奏効し、営業利益は6.2%増と回復しましたが、営業外収入が減少したことから経常利益、中間純利益ともに前年を下回る結果となりました。

建設関連事業の連結子会社の状況

(株)タニグチは、小樽地区の公共工事の一巡から売上高は対前年同期比7.8%減、中間純利益は同20.2%減となりました。

(株)アシストは値崩れの少ない取扱製品が奏効し、売上高は対前年同期比5.7%増、中間純利益も同50.9%増となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは札幌への出店効果が現れ、売上高は対前年同期比8.4%増、また、利益面ではいまだ赤字ではあるものの中間純利益は47.4%の改善を見ました。

(株)カナテックは、グループ内外の需要減、特に当社の発注が大幅に減少したことから、売上高は対前年同期比51.2%減、中間純利益についても同81.5%減と苦戦しました。

第一機械産業(株)は、公共事業減少の影響から売上高は対前年同期比9.5%減少したものの、前期中に過年度の費用処理を実施したこともあり、中間純利益は同163.9%増と大幅増益となりました。

以上の結果、建設関連事業における当中間連結業績は、売上高は292億38百万円（対前年同期比1.4%増）、営業利益は18億41百万円（同10.6%増）となりました。

〔鉄鋼関連事業〕

需要の高い札幌圏を中心に売上増に腐心しましたが、2002年1月末日に廃止した製鉄原料（鉄スクラップ）部門の収入減をカバーしきれず、対前年同期比では12.1%の減少となりました。

この結果、売上高は27億77百万円（対前年同期比12.1%減）、営業損失は31百万円となりました。

〔情報通信関連・その他の事業〕

情報機器事業部門は、新OS搭載のワークステーションは企業の設備投資減少から需要が立ち上がらず、また、廉価で高性能のパソコンの登場により総体的にレンタル単価も低下したことから、レンタル収入では対前年同期比13.7%減と伸び悩みました。販売売上については、新型無線LANを投入するも競合製品が多いことから同6.9%減となりました。部門全体の売上高は同9.7%減でした。

なお、その他の事業であるプロヴィデンス・ブルワリー(株)は、既報のとおり本年3月をもって清算いたしました。

以上の結果、情報通信関連・その他の事業での売上高は、5億54百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は23百万円（同48百万円増）となりました。

〔当該事業年度（平成15（2003）年10月期 中間期）の連結経営成績の結果〕（％は対前年同期比増減）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当該中間期	32,570	0.1	1,905	12.4	1,796	1.0	780	16.1
前中間期	32,615	0.1	1,695	3.5	1,779	13.6	931	78.0

通期（平成15（2003）年10月期）の見通し

小泉内閣のもと、金融システムの早期健全化が推し進められているものの、現在の経済政策には変更がなされないものと想定されます。日本経済は、デフレ経済への対応具体策も見えぬまま引続き混沌とした状況が続くものと思われま

す。平成15年度の公共事業予算についても、政府発注分は早期発注する旨の発表がされたものの、その効果はまったくなく、予算が一層引き締められこの影響のほうが大きいのし掛かっています。補正予算も期待できないことから、建設需要は多くを望めるものではありません。

これらの状況から建機レンタル業界においては、メーカー系レンタル、広域大手、中堅レンタルの業者間での競争状態は続くものと予想しております。

当社の主力事業である建設関連事業、建機レンタル事業においては、縮小傾向にある建設投資にあっても単価下落の少ない機種・分野があることから、グループ各社、ならびに各地で展開するアライアンス先との連携を密にして受注拡大を図るとともに、運送とメンテナンスについて一層のコスト削減を実施して、収益の確保を目指します。

また、好調な海外向け中古建機販売は間断することのないよう海外の情勢にも細心の注意を払うとともに、仮設ユニットハウスであるKKハウス・KKトイレの中古販売キャンペーンなどを暫時展開することや、建機やレンタカーの盗難自衛用に開発した盗難防止装置『盗られまセンサー』『ハイドロセーバー』の外販についても強化してまいります。

鉄鋼販売事業部門と情報機器事業部門においては、当社の売上構成では些少ではあるものの、おのおのの部門で引き続き拡販するように努めます。

なお、ホームセンター業界トップの株式会社コメリ（東証一部 証券コード：8218）とツールレンタルで提携し、既に同社のメガストアであるコメリパワー新津店（2003年3月開設）、河渡店（2003年4月開設）でレンタルを実施しております。

小額レンタル資産が中心であることから、今期の収益に大きく影響するには至らないものの、これまで取引が少なかった工務店や農家、一般消費者など新需要層の拡大が期待されます。

今後も市場調査のうえ、同社の協力をえて、暫時レンタルコーナーを設置する予定であります。

〔通期（平成15（2003）年10月期）の予想〕（％は対前年同期比増減）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期予想	63,800	2.2	2,600	13.7	2,290	3.8	800	33.8

2. 財政状態

当中間連結会計期間の状況

営業活動の結果得られた資金は6,346百万円（前年同期比27.1%減）となりました。これは主に売上債権の減少額が少なかったこと及び減価償却費の減少により前年同期比4,776百万円減少しましたが、他方で法人税等の支払額減少等があり以上のような結果となりました。

投資活動の結果使用した資金は312百万円（前年同期比49.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

財務活動の結果使用した資金は2,951百万円（前年同期比14.7%減）となりました。これは主に社債償還による支出であったこと、また、自己株式の取得による支出が増加したものの長期借入れによる収入が増加したため以上のような結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べ、2,109百万円減少し18,515百万円となりました。

中間連結財務諸表等
1. 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成14年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	21,011,766		18,519,252		15,437,482	
受取手形及び売掛金	20,439,161		21,532,872		23,120,417	
有 価 証 券	204,510		23,425		75,075	
た な 卸 資 産	958,989		1,158,088		809,466	
建 設 機 材	2,784,487		2,250,791		2,466,271	
繰 延 税 金 資 産	247,114		249,378		167,379	
そ の 他	375,898		366,533		493,447	
貸 倒 引 当 金	400,964		573,960		494,633	
流動資産合計	45,620,962	43.9	43,526,382	44.5	42,074,906	42.4
固定資産						
有形固定資産						
レ ン タ ル 用 資 産	17,549,688		14,549,615		16,896,190	
建 物 及 び 構 築 物	8,068,926		7,508,721		7,685,672	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,239,391		1,058,594		1,087,738	
土 地	24,635,142		24,622,537		24,600,974	
建 設 仮 勘 定	57,505		2,157		108,792	
そ の 他	217,880		212,751		189,559	
有形固定資産合計	51,768,535	49.9	47,954,378	49.0	50,568,929	50.9
無形固定資産						
無形固定資産合計	89,557	0.1	107,630	0.1	100,727	0.1
投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	3,745,300		3,507,667		3,682,356	
繰 延 税 金 資 産	1,701,602		1,753,682		1,748,980	
そ の 他	1,538,571		1,634,227		1,717,732	
貸 倒 引 当 金	606,624		567,095		580,183	
投資その他の資産合計	6,378,849	6.1	6,328,482	6.4	6,568,886	6.6
固定資産合計	58,236,943	56.1	54,390,491	55.5	57,238,543	57.6
資 産 合 計	103,857,906	100.0	97,916,874	100.0	99,313,449	100.0

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成14年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	10,724,769		10,819,119		11,965,279	
短期借入金	750,385		853,157		905,454	
1年以内返済予定の 長期借入金	8,304,937		9,961,839		8,484,358	
1年以内償還予定の社債	5,277,692		-		5,277,692	
1年以内償還予定の転換社債	-		4,098,000		4,164,000	
未払法人税等	920,796		789,641		19,309	
賞与引当金	573,459		506,781		541,179	
未払金	8,129,085		6,722,552		7,909,341	
その他	739,274		614,679		753,119	
流動負債合計	35,420,400	34.1	34,365,771	35.1	40,019,734	40.3
固定負債						
転換社債	7,754,000		-		-	
長期借入金	16,831,060		23,203,396		17,301,830	
役員退職慰労引当金	176,174		195,005		196,643	
退職給付引当金	2,054,945		1,745,728		1,675,725	
長期未払金	9,829,051		6,561,461		8,636,876	
連結調整勘定	28,679		17,256		25,493	
その他	164,105		85,450		118,996	
固定負債合計	36,838,016	35.5	31,808,298	32.5	27,955,564	28.1
負債合計	72,258,417	69.6	66,174,069	67.6	67,975,299	68.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	169,946	0.2	152,057	0.1	97,574	0.1
(資本の部)						
資本金	8,596,737	8.3	-	-	8,596,737	8.7
資本準備金	9,720,343	9.3	-	-	9,720,343	9.8
連結剰余金	13,038,067	12.5	-	-	13,044,002	13.1
その他有価証券評価差額金	85,392	0.1	-	-	108,448	0.1
自己株式	1,024	0.0	-	-	2,086	0.0
子会社の所有する 親会社株式	9,973	0.0	-	-	9,973	0.0
資本合計	31,429,542	30.2	-	-	31,240,575	31.5
資本金	-	-	8,596,737	8.8	-	-
資本剰余金	-	-	9,720,343	9.9	-	-
利益剰余金	-	-	13,536,009	13.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	91,375	0.1	-	-
自己株式	-	-	170,967	0.1	-	-
資本合計	-	-	31,590,747	32.3	-	-
負債・少数株主持分及 び資本合計	103,857,906	100.0	97,916,874	100.0	99,313,449	100.0

2. 中間連結損益計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	金 額	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	金 額	自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	金 額
		百分比		百分比		百分比
売上高						
レンタル売上高	21,024,837		21,043,659		40,560,882	
商品売上高	11,591,052		11,526,719		24,690,988	
売上高合計	32,615,889	100.0	32,570,378	100.0	65,251,870	100.0
売上原価						
レンタル売上原価	15,327,322		15,513,402		30,630,540	
商品売上原価	8,847,179		8,754,905		19,376,376	
売上原価合計	24,174,502	74.1	24,268,308	74.5	50,006,917	76.6
売上総利益	8,441,387	25.9	8,302,070	25.5	15,244,953	23.4
販売費及び一般管理費	6,745,872	20.7	6,396,919	19.7	12,957,410	19.9
営業利益	1,695,514	5.2	1,905,150	5.8	2,287,543	3.5
営業外収益						
受取利息	8,268		1,700		10,089	
受取配当金	2,854		37,575		45,627	
投資有価証券売却益	44,506		-		157,293	
受取保険料	28,821		2,857		38,354	
受取賃貸料	48,395		44,010		95,177	
社債買入消却益	44,915		890		46,450	
受取報奨金	158,980		16,265		168,536	
連結調整勘定償却額	3,186		2,625		6,237	
その他	85,514		85,115		186,653	
営業外収益合計	425,443	1.3	191,040	0.6	754,419	1.1
営業外費用						
支払利息	241,941		211,578		475,129	
その他	99,684		88,119		185,605	
営業外費用合計	341,626	1.0	299,697	0.9	660,735	1.0
経常利益	1,779,331	5.5	1,796,493	5.5	2,381,227	3.6
特別利益						
前期損益修正益	10,111		-		-	
固定資産売却益	275		324		14,266	
退職給付引当金戻入益	-		-		395,091	
その他	-		3,827		11,101	
特別利益合計	10,386	0.0	4,151	0.0	420,459	0.6

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	金 額	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	金 額	自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	金 額
特別損失						
固定資産売却損	5	24,151		8,848		199,356
投資有価証券評価損		13,329		259,639		240,765
投資有価証券売却損		-		-		70,085
転換社債償還損		-		-		96,085
その他		27,908		31,842		67,585
特別損失合計		65,389	0.2	300,330	0.9	673,878
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,724,329	5.3	1,500,314	4.6	2,127,807
法人税、住民税及び事業税		866,375	2.6	766,718	2.3	864,430
法人税等調整額		111,075	0.3	101,107	0.3	59,397
少数株主利益		37,992	0.1	53,858	0.2	5,252
中間(当期)純利益		931,036	2.9	780,845	2.4	1,209,231

3. 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	金 額	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	金 額	自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	金 額
連結剰余金期首残高		12,395,900		-		12,395,900
連結剰余金減少高						
配当金		272,270		-		544,529
役員賞与金		16,600		-		16,600
中間(当期)純利益		931,036		-		1,209,231
連結剰余金中間期末(期末)残高		13,038,067		-		13,044,002
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		9,720,343		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		9,720,343		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		13,044,002		-
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		-		780,845		-
利益剰余金減少高						
配当金		-		272,238		-
役員賞与金		-		16,600		-
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		13,536,009		-

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計 算 書
	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,724,329	1,500,314	2,127,807
連結調整勘定償却額	3,186	2,625	6,237
減価償却費	3,991,836	3,294,226	8,119,889
固定資産売却益	275	324	14,266
固定資産売却損	24,151	8,848	199,356
少額レンタル用資産割賦購入額	179,985	65,714	265,647
建設機材売却に伴う原価振替額	32,412	4,278	35,359
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	705,656	1,264,398	1,504,216
レンタル用資産の取得による支出	363,898	312,391	1,251,943
投資有価証券評価損	13,329	259,639	240,765
投資有価証券売却益	44,506	-	157,293
投資有価証券売却損	-	11,229	70,085
社債買入消却益	44,915	890	46,450
貸倒引当金の増加額	233,403	66,239	300,631
賞与引当金の増減額	21,228	34,398	53,509
退職給付引当金の増減額	46,184	70,003	333,035
役員退職慰労引当金の増減額	106,251	1,638	85,782
受取利息及び受取配当金	11,122	39,276	55,717
レンタル用資産割賦購入支払利息	146,993	101,687	271,236
支払利息	241,941	211,578	475,129
売上債権の増減額	5,666,581	1,587,544	2,985,326
たな卸資産の増減額	187,031	348,622	336,554
仕入債務の増減額	2,344,794	1,146,159	1,104,285
未払金の増減額	401,758	28,925	107,073
役員賞与の支払額	16,600	16,600	16,600
その他	288,736	74,011	467,434
小 計	10,350,078	6,645,711	13,446,523
利息及び配当金の受領額	11,122	39,276	55,717
利息の支払額	387,940	286,261	747,992
法人税等の支払額	1,265,038	52,495	2,108,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,708,222	6,346,231	10,645,777

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計 算 書
	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	207,188	-	207,190
定期預金の払戻による収入	261,662	-	645,131
有形固定資産の取得による支出	472,829	274,129	398,195
有形固定資産の売却による収入	18,743	2,185	112,805
連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による支出	114,274	-	114,274
無形固定資産の取得による支出	8,198	15,235	26,294
投資有価証券の取得による支出	1,207,113	664,867	2,645,631
投資有価証券の売却による収入	1,112,187	653,040	2,243,014
そ の 他	-	13,754	51,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,011	312,762	442,276
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,932	52,297	160,001
長期借入れによる収入	7,080,000	12,290,000	13,670,000
長期借入金の返済による支出	4,598,828	4,910,952	10,538,637
社債の買入消却による支出	1,482,085	65,110	1,576,550
転換社債償還による支出	-	-	3,590,085
社債償還による支出	-	5,277,692	-
割賦債務の返済による支出	4,189,714	4,499,513	8,348,209
自己株式の取得による支出	487	163,894	1,548
親会社による配当金の支払額	272,270	272,238	544,529
少数株主への株式発行による収入	-	-	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,458,453	2,951,699	10,761,559
現金及び現金同等物の増減額	4,632,757	3,081,770	558,058
現金及び現金同等物の期首残高	15,991,306	15,433,247	15,991,306
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	20,624,063	18,515,018	15,433,247

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 (株)タニグチ (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック プロヴィデンス・ブルワリー(株) 第一機械産業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社名 ポリシールドサービス(株) (株)カナモト四国</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、純資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 (株)タニグチ (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック 第一機械産業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社名 ポリシールドサービス(株) (株)カナモト四国</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、純資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 (株)タニグチ (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック プロヴィデンス・ブルワリー(株) 第一機械産業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社名 ポリシールドサービス(株) (株)カナモト四国</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、純資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社(ポリシールドサービス(株)、(株)カナモト四国)及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジ、(株)アクティブパワー)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社2社(ポリシールドサービス(株)、(株)カナモト四国)及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジ、(株)アクティブパワー)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社2社(ポリシールドサービス(株)、(株)カナモト四国)及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジ、(株)アクティブパワー)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年3月1日から中間連結決算日平成14年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年3月1日から中間連結決算日平成15年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>(追加情報) 敷板鋼板の耐用年数は、従来7年としていましたが、物理的使用可能期間を考慮し、かつ、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当中間連結会計期間から耐用年数を10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当中間連結会計期間の減価償却費は104,640千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は104,640千円増加しております。なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 後入先出法による低価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. 建設機材 同 左</p> <p>(追加情報) 敷板鋼板の耐用年数は、従来7年としていましたが、物理的使用可能期間を考慮し、かつ、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り当連結会計年度から耐用年数を10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は209,320千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は209,320千円増加しております。なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>（追加情報）</p> <p>貸与ハウスの耐用年数は、従来7年としていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が伸長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当中間連結会計期間から耐用年数を10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当中間連結会計期間の減価償却費は123,550千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は123,550千円増加しております。なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>（追加情報）</p> <p>貸与ハウスの耐用年数は、従来7年としていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が伸長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当連結会計年度から耐用年数を10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は、232,276千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は232,276千円増加しております。なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>同 左</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>□．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を引当てております。</p>	<p>□．賞与引当金 同 左</p> <p>八．退職給付引当金 同 左</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>□．賞与引当金 同 左</p> <p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>□．ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>□．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>同 左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>□．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法			

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>八.ヘッジ方針</p> <p>相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>二.ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>八.ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>二.ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>八.ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>二.ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
1. 事故処理における収益費用計上区分の変更	<p>レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は「営業外収益」で処理し、レンタル用資産の簿価は「特別損失」、リース機械の解約損は「営業外費用」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間から保険金収入は「売上高」として処理し、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上高は122,724千円増加し、売上総利益及び営業利益は46,038千円それぞれ増加し、経常利益は31,560千円減少しましたが、税金等調整前中間純利益には影響ありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>		<p>レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は「営業外収益」で処理し、レンタル用資産の簿価は「特別損失」、リース機械の解約損は「営業外費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度から保険金収入は「売上高」として処理し、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上高は204,754千円増加し、売上総利益及び営業利益は75,843千円それぞれ増加し、経常利益は61,017千円減少しましたが、税金等調整前当期純利益には影響ありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
2. 従業員家賃の収益費用計上区分の変更	<p>従来、従業員家賃の会社支払額は「販売費及び一般管理費」で処理し、従業員負担部分は「営業外収益」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間から従業員負担額は「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。この変更は従業員の増加に伴い、当該金額の重要性が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は80,512千円増加しましたが経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響ありません。なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>		<p>従来、従業員家賃の会社支払額は「販売費及び一般管理費」で処理し、従業員負担部分は「営業外収益」で処理しておりましたが、当連結会計年度から従業員負担額は「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。この変更は従業員の増加に伴い、当該金額の重要性が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は165,232千円増加しましたが経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日
<p>「社債買入消却益」及び「受取報奨金」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期末の「社債買入消却益」の金額は2,457千円、「受取報奨金」の金額81,675千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	

6. 注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		45,410,825千円	42,059,083千円	44,097,260千円
2. 担保に供している資産		建物及び構築物 38,883千円 土地 197,434千円 合 計 236,318千円	建物及び構築物 36,327千円 土地 197,434千円 合 計 233,761千円	建物及び構築物 37,554千円 土地 197,434千円 合 計 234,988千円
上記に対応する債務		短期借入金 189,400千円 1年内返済予定 の長期借入金 121,120千円 長期借入金 284,640千円 合 計 595,160千円	短期借入金 182,000千円 1年内返済予定 の長期借入金 129,600千円 長期借入金 240,880千円 合 計 552,480千円	短期借入金 223,400千円 1年内返済予定 の長期借入金 118,120千円 長期借入金 226,580千円 合 計 568,100千円
3. 保証債務 従業員の銀行借入金に対す る連帯保証 関連会社(株アクティブパ ワー)の借入債務に対する 債務保証		24,936千円 350,000千円	23,030千円 300,000千円	22,334千円 350,000千円
4. 受取手形割引高		162,725千円	129,210千円	84,562千円
5. 受取手形裏書譲渡高		290,717千円	247,360千円	178,242千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,515,395千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>509,745千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>703,769千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>320,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>570,609千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,548千円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります</p> <table> <tr><td>過年度修正に伴う受入額</td><td>8,541千円</td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td>1,570千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>81千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>194千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>275千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>243千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>91千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>7,788千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,875千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,564千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,151千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,515,395千円	減価償却費	509,745千円	賃借料	703,769千円	貸倒引当金繰入額	320,694千円	賞与引当金繰入額	570,609千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,548千円	過年度修正に伴う受入額	8,541千円	償却債権取立益	1,570千円	建物及び構築物	81千円	機械装置及び運搬具	194千円	計	275千円	機械装置及び運搬具	243千円	建物及び構築物	91千円	その他	31千円	レンタル用資産	7,788千円	建物及び構築物	11,875千円	機械装置及び運搬具	1,555千円	その他	2,564千円	計	24,151千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,410,644千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>464,731千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>722,275千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>262,913千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>503,752千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります</p> <table> <tr><td>土地</td><td>324千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>電話加入権</td><td>60千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>5,816千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,696千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,848千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,410,644千円	減価償却費	464,731千円	賃借料	722,275千円	貸倒引当金繰入額	262,913千円	賞与引当金繰入額	503,752千円	土地	324千円	電話加入権	60千円	レンタル用資産	5,816千円	建物及び構築物	274千円	その他	2,696千円	計	8,848千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,846,212千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,021,701千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,397,906千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>549,086千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>539,350千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>503,711千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,016千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,546千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,639千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>81千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,266千円</td></tr> </table> <p>4 厚生年金基金制度において平成14年4月から年金支給開始年齢を引き上げたことに伴う、退職給付債務の減少額であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,583千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>275千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>23,021千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>33,637千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>104,212千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,319千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>199,356千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,846,212千円	減価償却費	1,021,701千円	賃借料	1,397,906千円	貸倒引当金繰入額	549,086千円	賞与引当金繰入額	539,350千円	退職給付費用	503,711千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,016千円	機械装置及び運搬具	8,546千円	土地	5,639千円	建物及び構築物	81千円	計	14,266千円	建物及び構築物	17,583千円	土地	306千円	その他	275千円	レンタル用資産	23,021千円	建物及び構築物	33,637千円	機械装置及び運搬具	104,212千円	その他	20,319千円	計	199,356千円
従業員給料手当	2,515,395千円																																																																																																			
減価償却費	509,745千円																																																																																																			
賃借料	703,769千円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	320,694千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	570,609千円																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	1,548千円																																																																																																			
過年度修正に伴う受入額	8,541千円																																																																																																			
償却債権取立益	1,570千円																																																																																																			
建物及び構築物	81千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	194千円																																																																																																			
計	275千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	243千円																																																																																																			
建物及び構築物	91千円																																																																																																			
その他	31千円																																																																																																			
レンタル用資産	7,788千円																																																																																																			
建物及び構築物	11,875千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,555千円																																																																																																			
その他	2,564千円																																																																																																			
計	24,151千円																																																																																																			
従業員給料手当	2,410,644千円																																																																																																			
減価償却費	464,731千円																																																																																																			
賃借料	722,275千円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	262,913千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	503,752千円																																																																																																			
土地	324千円																																																																																																			
電話加入権	60千円																																																																																																			
レンタル用資産	5,816千円																																																																																																			
建物及び構築物	274千円																																																																																																			
その他	2,696千円																																																																																																			
計	8,848千円																																																																																																			
従業員給料手当	4,846,212千円																																																																																																			
減価償却費	1,021,701千円																																																																																																			
賃借料	1,397,906千円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	549,086千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	539,350千円																																																																																																			
退職給付費用	503,711千円																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	22,016千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	8,546千円																																																																																																			
土地	5,639千円																																																																																																			
建物及び構築物	81千円																																																																																																			
計	14,266千円																																																																																																			
建物及び構築物	17,583千円																																																																																																			
土地	306千円																																																																																																			
その他	275千円																																																																																																			
レンタル用資産	23,021千円																																																																																																			
建物及び構築物	33,637千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	104,212千円																																																																																																			
その他	20,319千円																																																																																																			
計	199,356千円																																																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年4月30日現在) 現金及び預金勘定 21,011,766千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 387,702千円 現金及び現金同等物 20,624,063千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年4月30日現在) 現金及び預金勘定 18,519,252千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,234千円 現金及び現金同等物 18,515,018千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年10月31日現在) 現金及び預金勘定 15,437,482千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,234千円 現金及び現金同等物 15,433,247千円 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 第一機械産業(株) 流動資産 939,031千円 固定資産 805,543千円 流動負債 990,508千円 固定負債 380,626千円 連結調整勘定 31,866千円 少数株主持分 65,352千円 第一機械産業(株)の取得価額 276,222千円 第一機械産業(株)の現金及び現金同等物 161,948千円 差引: 第一機械産業(株)の取得のための支出 114,274千円

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)

(単位:千円)

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,833,499	3,157,515	624,874	32,615,889	-	32,615,889
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,833,499	3,157,515	624,874	32,615,889	-	32,615,889
営業費用	27,169,129	3,168,629	649,919	30,987,678	67,303	30,920,375
営業利益	1,664,369	11,113	25,044	1,628,210	67,303	1,695,514

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆、防水シールド
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機、地ビール

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より敷板鋼板の耐用年数を7年から10年に変更しております。この変更に伴い従来の方と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、建設関連事業で104,640千円減少し、営業利益は同額増加しております。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より貸与ハウスの耐用年数を7年から10年に変更しております。この変更に伴い従来の方と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、建設関連事業で123,550千円減少し、営業利益は同額増加しております。

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりレンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合の保険金収入を「営業外収益」から「売上高」、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損を「特別損失」及び「営業外費用」から「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方と比較して建設関連事業で当中間連結会計期間の売上高は122,724千円増加し、営業費用は、76,686千円増加し、営業利益は46,038千円増加しております。

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より従業員家賃の個人負担額を「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、建設関連事業で78,074千円、鉄鋼関連事業で1,698千円、情報通信関連・その他の事業で739千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

(単位:千円)

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,238,852	2,777,018	554,507	32,570,378	-	32,570,378
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,238,852	2,777,018	554,507	32,570,378	-	32,570,378
営業費用	27,397,620	2,808,938	531,460	30,738,018	72,790	30,665,228
営業利益	1,841,232	31,919	23,047	1,832,360	72,790	1,905,150

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆、防水シールド
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

前連結会計年度（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日）

（単位：千円）

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,558,591	7,435,642	1,257,635	65,251,870	-	65,251,870
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	56,558,591	7,435,642	1,257,635	65,251,870	-	65,251,870
営業費用	54,450,377	7,388,021	1,253,270	63,091,668	127,340	62,964,327
営業利益	2,108,214	47,621	4,365	2,160,202	127,340	2,287,543

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆、防水シールド
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機、地ビール

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より敷板鋼板の耐用年数を7年から10年に変更しております。この変更に伴い従来の方と比較して当連結会計年度の営業費用は、建設関連事業で209,320千円減少し、営業利益は同額増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より貸与ハウスの耐用年数を7年から10年に変更しております。この変更に伴い従来の方と比較して当連結会計年度の営業費用は、建設関連事業で232,276千円減少し、営業利益は同額増加しております。

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりレンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合の保険金収入を「営業外収益」から「売上高」、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損を「特別損失」及び「営業外費用」から「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方と比較して建設関連事業で当連結会計年度の売上高は204,754千円増加し、営業費用は128,910千円増加し、営業利益は75,843千円増加しております。「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より従業員家賃の個人負担額を「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方と比較して当連結会計年度の営業費用は、建設関連事業で160,393千円、鉄鋼関連事業で3,532千円、情報通信関連・その他の事業で1,306千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引

前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>19,042,497</td> <td>8,378,550</td> <td>10,663,947</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>567,003</td> <td>337,739</td> <td>229,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,609,501</td> <td>8,716,289</td> <td>10,893,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	19,042,497	8,378,550	10,663,947	有形固定資産その他	567,003	337,739	229,264	合計	19,609,501	8,716,289	10,893,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>28,813,194</td> <td>9,031,772</td> <td>19,781,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>646,303</td> <td>298,238</td> <td>348,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,459,497</td> <td>9,330,011</td> <td>20,129,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	28,813,194	9,031,772	19,781,422	有形固定資産その他	646,303	298,238	348,064	合計	29,459,497	9,330,011	20,129,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>25,612,138</td> <td>8,300,356</td> <td>17,311,781</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>666,755</td> <td>383,756</td> <td>282,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,278,894</td> <td>8,684,113</td> <td>17,594,780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	25,612,138	8,300,356	17,311,781	有形固定資産その他	666,755	383,756	282,999	合計	26,278,894	8,684,113	17,594,780
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	19,042,497	8,378,550	10,663,947																																															
有形固定資産その他	567,003	337,739	229,264																																															
合計	19,609,501	8,716,289	10,893,211																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	28,813,194	9,031,772	19,781,422																																															
有形固定資産その他	646,303	298,238	348,064																																															
合計	29,459,497	9,330,011	20,129,486																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	25,612,138	8,300,356	17,311,781																																															
有形固定資産その他	666,755	383,756	282,999																																															
合計	26,278,894	8,684,113	17,594,780																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,789,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,263,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,053,101千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,789,278千円	1年超	7,263,822千円	合計	11,053,101千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,147,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,531,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,678,362千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,147,197千円	1年超	15,531,164千円	合計	20,678,362千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,662,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,357,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,019,970千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,662,895千円	1年超	13,357,075千円	合計	18,019,970千円																														
1年内	3,789,278千円																																																	
1年超	7,263,822千円																																																	
合計	11,053,101千円																																																	
1年内	5,147,197千円																																																	
1年超	15,531,164千円																																																	
合計	20,678,362千円																																																	
1年内	4,662,895千円																																																	
1年超	13,357,075千円																																																	
合計	18,019,970千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,839,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,657,595千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>164,976千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,839,058千円	減価償却費相当額	1,657,595千円	支払利息相当額	164,976千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,900,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,500,307千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>344,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,900,961千円	減価償却費相当額	2,500,307千円	支払利息相当額	344,756千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,343,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,732,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>384,087千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,343,353千円	減価償却費相当額	3,732,378千円	支払利息相当額	384,087千円																														
支払リース料	1,839,058千円																																																	
減価償却費相当額	1,657,595千円																																																	
支払利息相当額	164,976千円																																																	
支払リース料	2,900,961千円																																																	
減価償却費相当額	2,500,307千円																																																	
支払利息相当額	344,756千円																																																	
支払リース料	4,343,353千円																																																	
減価償却費相当額	3,732,378千円																																																	
支払利息相当額	384,087千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,616,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,783,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,399,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,616,353千円	1年超	2,783,375千円	合計	4,399,728千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,897,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,290,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,187,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,897,034千円	1年超	3,290,904千円	合計	5,187,939千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,543,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,642,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,186,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,543,331千円	1年超	2,642,701千円	合計	4,186,032千円																														
1年内	1,616,353千円																																																	
1年超	2,783,375千円																																																	
合計	4,399,728千円																																																	
1年内	1,897,034千円																																																	
1年超	3,290,904千円																																																	
合計	5,187,939千円																																																	
1年内	1,543,331千円																																																	
1年超	2,642,701千円																																																	
合計	4,186,032千円																																																	

有価証券関係

前中間連結会計期間（平成14年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,793,449	2,092,469	299,020
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	250,407	245,785	4,622
その他	20,000	14,800	5,200
(3)その他	1,018,218	875,492	142,726
合計	3,082,075	3,228,547	146,471

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末	
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		502,210
非上場外国債券		10,053
新株引受権付社債券		10,000

当中間連結会計期間（平成15年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,853,447	1,838,480	14,967
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	61,945	59,205	2,740
その他	-	-	-
(3)その他	1,191,513	1,055,907	135,606
合計	3,106,907	2,953,592	153,314

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末	
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		378,500

前連結会計年度（平成14年10月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前連結会計年度		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
(1)株 式	2,015,930	2,058,886	42,956
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	141,005	136,959	4,046
その他	-	-	-
(3)その他	1,214,013	989,085	224,928
合 計	3,370,949	3,184,931	186,017

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	前連結会計年度	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		373,500

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成14年4月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成15年4月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年10月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
1株当たり純資産額	1,039円47銭	1,057円29銭	1,033円30銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	30円79銭	25円88銭	39円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	24円32銭	23円32銭	30円76銭
		<p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 1,039円21銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 30円78銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円31銭</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,033円04銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 39円43銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 30円33銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
中間(当期)純利益(千円)		780,845	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		780,845	
期中平均株式数(株)		30,175,156	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)	